

資料 1

平成 2 1 年 度  
(第 1 回)

鳥取市国民健康保険運営協議会資料

平成 2 1 年 1 1 月 2 6 日

# 平成20年度 決算状況について

## （概況）

国民健康保険を取り巻く環境は、財政基盤の脆弱化という構造的な問題に加え、高齢化の急速な進行等に伴う医療費の増加、長引く景気低迷による保険料収入への影響など、その事業運営はますます厳しい状況にある。

このような状況の中で、国民皆保険を堅持し、医療保険制度を将来にわたり持続可能なものとしていくため、医療制度改革に基づき、平成20年度から75歳以上の高齢者を対象とした新たな医療保険制度である長寿医療（後期高齢者医療）制度が創設されるとともに、生活習慣病を中心とした医療費適正化計画を総合的に推進していくため、医療保険者に40歳以上の加入者を対象とする特定健康診査及び特定保健指導の実施が義務付けられることとなった。

また、子育て支援を推進するため、乳幼児に対する自己負担軽減（2割負担）の対象年齢が3歳未満から小学校就学前までに拡大されることとなった。

本市においては、平成16年11月1日の合併により人口20万人を超える山陰第1の都市となり、平成20年3月末現在の国保被保険者は67,573人（対人口比34.0%）、国保世帯数は36,678世帯（対総世帯比48.6%）という規模であったが、平成20年度から75歳以上の者は長寿医療制度に移行したことにより、平成21年3月末現在の国保被保険者は48,801人（対人口比24.7%）、世帯数は28,038世帯（対総世帯比37.0%）となった。

本市の国保会計の状況については、全国的な傾向と同様、単年度収支では赤字が続いており、「財政の健全化」「負担の公平化」「医療費の適正化」を図ることを念頭に置きながら、平成20年度の事業運営に努めたところである。

国民健康保険料の算定にあたっては、国民健康保険法施行令で示されている基準（応能50：応益50）のもと7割・5割・2割の保険料軽減措置による基盤安定制度が維持できる状況であることなどを総合的に勘案して、保険料率を定めることとしているが、平成20年度から保険料賦課基準に新たに「後期高齢者支援金分」が設けられることとなった。

平成20年度の保険料については、医療保険制度が大きく変更となることから、制度を十分に周知していくことが重要であり、制度が定着した中で、国保の財政状況を見極めたうえ、今後検討を行うことが適当であると考え、全体としては引き上げは行わないこととした。

賦課基準ごとの保険料率については、医療給付費分は、所得割5.3%、資産割16.8%、被保険者均等割22,100円、世帯平等割23,200円とし、賦課限度額は、国の示す限度に基づき、47万円とした。後期高齢者支援金分は、所得割2.7%、資産割4.4%、被保険者均等割5,500円、世帯平等割5,700円とし、

賦課限度額は国の示す限度に基づき、12万円とした。介護納付金分は、保険料率（所得割2.1%、資産割4.4%、被保険者均等割7,700円、世帯平等割5,200円）、賦課限度額（国の示す限度どおり9万円）とも据置きとした。

平成20年度国民健康保険費特別会計全体では、歳入は171億8,764万4千円、歳出は171億7,431万8千円で、差引1,332万6千円となったが、基金を4,700万円繰り入れている。

給付状況については、保険給付費は前年度比0.71%減の111億6,355万6千円となっている。

なお、主な事業の状況については、次のとおりである。

#### （1）収納率向上対策

20年度も、保険料収納率向上特別対策事業に取り組んだところである。

具体的には、滞納者への納付相談、納付指導、文書や夜間電話による催告、収納嘱託員による臨戸徴収を行うとともに、口座振替の普及促進、休日・夜間相談窓口を開設するなど保険料の収納確保に努めた。

また、平成19年10月に開設した納付催告センターにおいて、市県民税・固定資産税等と併せ、未納者に対し電話による納付催告を実施した。

さらに滞納処分として、差し押さえや交付要求を行い、保険料収納に努めた。

しかしながら、経済情勢・雇用状況の悪化や75歳以上の者が長寿医療制度に移行したことなどの影響を受け、収納率は、前年度比2.58%減の88.97%という状況であった。

#### （2）医療費適正化対策

医療費適正化特別対策事業として、疾病分類、医療費データ分析及びレセプト縦覧点検業務などを行ったところである。

#### （3）保健事業

健診事業として、疾病の早期発見、早期治療を図るため、人間ドック事業、脳ドック事業及び肺のCT事業に取り組むとともに、平成20年度から医療保険者に実施が義務付けられることとなった40歳以上の方を対象とする特定健康診査及び特定保健指導を国保の保険者として実施した。

ふしめ歯科健診については、45歳、55歳、65歳の被保険者を対象として、平成19年度に引き続き実施した。

また、被保険者の健康の保持と増進を図ることを目的として、主に健康づくり事業として、「鳥取市民健康ひろば」、「国民健康保険杯グランドゴルフ大会」などを実施した。

本市の国保事業の運営にあたっては、医療制度改革も踏まえ、病気やけがなどの際の生活の安定・安心と市民の健康増進に向けて取り組んでいくとともに、より一層、財政の健全化に努めていくことが重要であると考えている。

平成20年度国民健康保険費特別会計(事業勘定)歳入歳出決算一覧表

(歳入)

(単位:千円)

区 分 科 目	当初予算額	最終予算額 A	決算額B	増 減 (B-A)	説 明									
1 国民健康保険料	3,811,642	3,752,308	3,735,606	△ 16,702	<table border="0"> <tr> <td>取納率</td> <td>現年度分</td> <td>88.97%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>滞納繰越分</td> <td>12.82%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>73.60%</td> </tr> </table>	取納率	現年度分	88.97%		滞納繰越分	12.82%		計	73.60%
取納率	現年度分	88.97%												
	滞納繰越分	12.82%												
	計	73.60%												
1 一般被保険者 国民健康保険料	3,620,693	3,469,271	3,411,690	△ 57,581	<table border="0"> <tr> <td>取納率</td> <td>現年度分</td> <td>88.25%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>滞納繰越分</td> <td>12.33%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>72.34%</td> </tr> </table>	取納率	現年度分	88.25%		滞納繰越分	12.33%		計	72.34%
取納率	現年度分	88.25%												
	滞納繰越分	12.33%												
	計	72.34%												
2 退職被保険者等 国民健康保険料	190,949	283,037	323,916	40,879	<table border="0"> <tr> <td>取納率</td> <td>現年度分</td> <td>97.21%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>滞納繰越分</td> <td>26.16%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>90.15%</td> </tr> </table>	取納率	現年度分	97.21%		滞納繰越分	26.16%		計	90.15%
取納率	現年度分	97.21%												
	滞納繰越分	26.16%												
	計	90.15%												
2 一部負担金	2	2	0	△ 2										
3 使用料及び手数料	2,500	2,500	2,752	252	督促手数料									
4 国庫支出金	4,035,632	4,316,371	4,460,308	143,937										
1 国庫負担金	2,958,142	3,132,185	3,009,983	△ 122,202	<table border="0"> <tr> <td>療養給付費等負担金</td> <td>2,930,088千円</td> </tr> <tr> <td>高額医療費共同事業負担金</td> <td>67,614千円</td> </tr> <tr> <td>特定健康診査等負担金</td> <td>12,281千円</td> </tr> </table>	療養給付費等負担金	2,930,088千円	高額医療費共同事業負担金	67,614千円	特定健康診査等負担金	12,281千円			
療養給付費等負担金	2,930,088千円													
高額医療費共同事業負担金	67,614千円													
特定健康診査等負担金	12,281千円													
2 国庫補助金	1,077,490	1,184,186	1,450,325	266,139	<table border="0"> <tr> <td>普通調整交付金</td> <td>1,220,668千円</td> </tr> <tr> <td>特別調整交付金</td> <td>228,986千円</td> </tr> <tr> <td>高齢者医療制度門漕運営事業費補助金</td> <td>671千円</td> </tr> </table>	普通調整交付金	1,220,668千円	特別調整交付金	228,986千円	高齢者医療制度門漕運営事業費補助金	671千円			
普通調整交付金	1,220,668千円													
特別調整交付金	228,986千円													
高齢者医療制度門漕運営事業費補助金	671千円													
5 県支出金	746,449	745,893	696,007	△ 49,886										
1 県負担金	89,284	110,103	79,895	△ 30,208	<table border="0"> <tr> <td>高額医療費共同事業負担金</td> <td>67,614千円</td> </tr> <tr> <td>特定健康診査等負担金</td> <td>12,281千円</td> </tr> </table>	高額医療費共同事業負担金	67,614千円	特定健康診査等負担金	12,281千円					
高額医療費共同事業負担金	67,614千円													
特定健康診査等負担金	12,281千円													
2 県補助金	657,165	635,790	616,112	△ 19,678	<table border="0"> <tr> <td>普通調整交付金</td> <td>600,671千円</td> </tr> <tr> <td>特別調整交付金</td> <td>15,441千円</td> </tr> </table>	普通調整交付金	600,671千円	特別調整交付金	15,441千円					
普通調整交付金	600,671千円													
特別調整交付金	15,441千円													
6 療養給付費等交付金	1,534,398	1,050,439	977,978	△ 72,461	<table border="0"> <tr> <td>退職者医療分</td> <td>767,038千円</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者支援金等退職分</td> <td>147,730千円</td> </tr> </table>	退職者医療分	767,038千円	後期高齢者支援金等退職分	147,730千円					
退職者医療分	767,038千円													
後期高齢者支援金等退職分	147,730千円													
7 繰越金	2	31,057	31,057	0										
8 諸収入	12,100	13,184	16,655	3,471										
1 延滞金・加算金 及び過料	1,550	1,550	1,471	△ 79	保険料延滞金									
2 雑収入	10,550	11,634	15,184	3,550	第三者傷害にかかる損害賠償収入金等									
9 前期高齢者交付金	4,194,187	3,972,406	3,972,407	1										
10 共同事業交付金	2,080,518	2,480,083	2,160,870	△ 319,213	<table border="0"> <tr> <td>高額医療費共同事業</td> <td>288,263千円</td> </tr> <tr> <td>保険財政共同安定化事業</td> <td>1,872,607千円</td> </tr> </table>	高額医療費共同事業	288,263千円	保険財政共同安定化事業	1,872,607千円					
高額医療費共同事業	288,263千円													
保険財政共同安定化事業	1,872,607千円													
11 財産収入	3,050	2,941	2,940	△ 1	国保運営準備基金利息									
13 繰入金	1,281,767	1,295,346	1,131,064	△ 164,282										
保険基盤安定 繰入金	621,565	657,989	657,934	△ 55	保険料軽減分、保険者支援分									
職員給与等 繰入金	319,061	298,609	287,924	△ 10,685										
出産育児一時金 等繰入金	63,000	49,653	49,080	△ 573	出産育児一時金の2/3									
財政安定化支援 繰入金	95,435	139,855	89,126	△ 50,729										
特定健康診査等 繰入金	33,466	0	0	0										
基金繰入金	149,240	149,240	47,000	△ 102,240										
歳入合計	17,702,247	17,662,530	17,187,644	△ 474,886										

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	当初予算額	最終予算額 A	決算額B	増減 (B-A)	説明
1	総務費	335,860	335,372	325,387	△ 9,985	
	総務管理費	279,439	283,587	278,620	△ 4,967	
	賦課徴収費	55,279	51,257	46,438	△ 4,819	
	運営協議会費	1,142	528	329	△ 199	
2	保険給付費	11,275,468	11,164,082	11,163,556	△ 526	対前年実績比 99.29%
	療養諸費	10,150,168	9,966,117	9,966,098	△ 19	対前年実績比 98.64%
	一般被保険者療養給付費	8,834,918	8,986,434	8,986,433	△ 1	対前年実績比 142.75%
	退職被保険者等療養給付費	1,246,067	909,635	909,635	0	対前年実績比 24.35%
	一般被保険者療養費	25,240	25,495	25,477	△ 18	対前年実績比 118.91%
	退職被保険者等療養費	2,724	3,494	3,494	0	対前年実績比 34.55%
	審査支払手数料	41,219	41,059	41,059	0	対前年実績比 99.68%
	高額療養費	1,003,780	1,114,085	1,113,608	△ 477	対前年実績比 110.02%
	一般被保険者高額療養費	920,591	1,007,604	1,007,127	△ 477	対前年実績比 134.96%
	退職被保険者等高額療養費	83,189	106,481	106,481	0	対前年実績比 40.04%
	葬祭諸費	27,000	10,260	10,230	△ 30	対前年実績比 24.11%
	出産育児諸費	94,500	73,620	73,620	0	対前年実績比 86.26%
	移送費	20	0	0	0	対前年実績比 -
3	積立金	3,050	2,941	2,941	0	
5	諸支出金	34,898	38,212	33,317	△ 4,895	保険料過年度還付金、国庫補助金精算金等
6	予備費	152,671	63,910	0	△ 63,910	
7	後期高齢者支援金等	1,856,703	1,856,215	1,856,213	△ 2	対前年実績比 -
8	前期高齢者等納付金等	4,538	2,500	2,499	△ 1	対前年実績比 -
9	老人保健拠出金	663,167	589,895	589,894	△ 1	対前年実績比 18.45%
10	介護納付金	1,015,736	1,013,382	1,013,382	0	対前年実績比 85.94%
12	共同事業拠出金	2,201,781	2,503,681	2,105,669	△ 398,012	高額医療費共同事業・保険財政共同安定化事業
13	保健事業費	158,375	92,340	81,460	△ 10,880	保健事業費 60,860千円 特定健康診査等事業費 20,600千円
	歳出合計	17,702,247	17,662,530	17,174,318	△ 488,212	
	歳入歳出差引計			13,326		

(歳入)

◎国民健康保険料

○ 被保険者の動向：平成21年3月31日現在（年間平均）

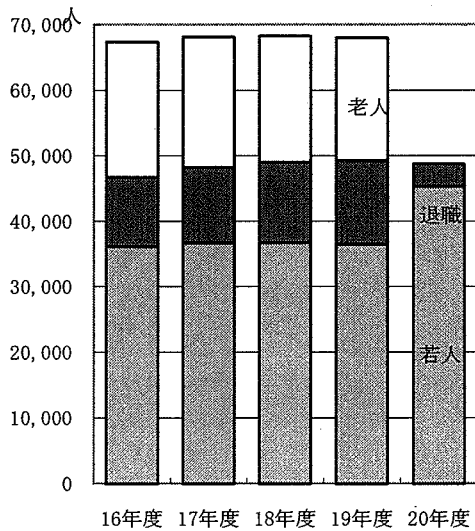
医療分 (単位：人：%)

	18年度		19年度		20年度	
	人数	前年度比	人数	前年度比	人数	前年度比
一般（若人）	36,478	99.7	36,678	100.5	46,094	125.7
（年間平均）	(36,731)	(100.1)	(36,442)	(99.2)	(45,337)	(124.4)
一般（老人）	18,919	96.8	18,771	99.2	0	0.0
（年間平均）	(19,316)	(96.7)	(18,719)	(96.9)	(0)	(0.0)
退職者等	12,660	105.8	12,124	95.8	2,707	22.3
（年間平均）	(12,283)	(106.6)	(12,895)	(105.0)	(3,427)	(26.6)
計	68,057	99.9	67,573	99.3	48,801	72.2
（年間平均）	(68,330)	(100.2)	(68,056)	(99.6)	(48,764)	(71.7)

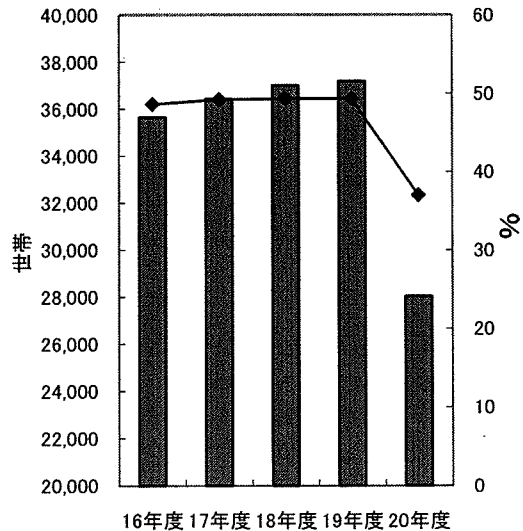
介護分 (単位：人：%)

	18年度		19年度		20年度	
	人数	前年度比	人数	前年度比	人数	前年度比
一般（若人）	15,684	99.3	15,528	99.0	16,062	103.4
（年間平均）	(15,840)	(99.5)	(15,637)	(98.7)	(16,180)	(103.5)
退職者等	3,284	91.8	3,105	94.5	2,496	80.4
（年間平均）	(3,461)	(93.7)	(3,254)	(94.0)	(2,504)	(77.0)
計	18,968	97.9	18,633	98.2	18,558	99.6
（年間平均）	(19,301)	(98.4)	(18,891)	(97.9)	(18,684)	(98.9)

被保険者数の動向



国保世帯数と加入割合



○ 調定額等の推移

(単位：千円：%)

区分		年度	19年度				20年度			
			調定額	前年比	収納額	収納率	調定額	前年比	収納額	収納率
一般分	現年	医療	3,970,420	99.48	3,573,188	90.00%	2,531,997	63.77	2,240,035	88.47%
		介護	338,486	113.77	289,943	85.66%	336,778	99.50	286,821	85.17%
		支援	—	—	—	—	856,022	—	760,372	88.83%
	滞繰	医療	804,426	111.53	112,017	13.93%	888,150	110.41	109,831	12.37%
		介護	82,487	112.66	10,870	13.18%	99,443	120.56	11,971	12.04%
		支援	—	—	—	—	—	—	—	—
計		5,195,819	102.21	3,986,018	76.72%	4,712,390	90.70	3,409,030	72.34%	
退職分	現年	医療	1,146,148	107.31	1,126,843	98.32%	192,453	16.79	186,803	97.06%
		介護	73,431	112.14	71,320	97.13%	62,832	85.57	61,154	97.33%
		支援	—	—	—	—	68,219	—	66,521	97.51%
	滞繰	医療	25,390	117.97	8,942	35.22%	32,112	126.47	8,494	26.45%
		介護	2,885	112.74	992	34.38%	3,572	123.81	841	23.54%
		支援	—	—	—	—	—	—	—	—
計		1,247,854	107.79	1,208,097	96.81%	359,188	28.78	323,813	90.15%	
計	現年	医療	5,116,568	101.13	4,700,031	91.86%	2,724,450	53.25	2,426,838	89.08%
		介護	411,917	113.48	361,263	87.70%	399,610	97.01	347,975	87.08%
		支援	—	—	—	—	924,241	—	826,893	89.47%
	滞繰	医療	829,816	111.71	120,959	14.58%	920,262	110.90	118,325	12.86%
		介護	85,372	112.66	11,862	13.89%	103,015	120.67	12,812	12.44%
		支援	—	—	—	—	—	—	—	—
計		6,443,673	103.25	5,194,115	80.61%	5,071,578	78.71	3,732,843	73.60%	

○ 保険料率等

医療分

	19年度				20年度			
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
全市	8.00%	21.20%	27,600円	28,900円	5.30%	16.80%	22,100円	23,200円

介護分

	19年度				20年度			
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
全市	2.10%	4.40%	7,700円	5,200円	2.10%	4.40%	7,700円	5,200円

後期高齢者支援金分

	19年度				20年度			
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
全市	—	—	—	—	2.70%	4.40%	5,500円	5,700円

○ 収納率の推移

(単位：%)

区分	年度	18年度	19年度	20年度
		現年度分	92.27	91.55
滞納繰越分		14.28	14.51	12.82
計		82.04	80.61	73.60

○ 不納欠損処分

(単位：件：円)

年度	件数	金額	
18年度	2,077	189,609,263	
19年度	2,694	203,723,916	
20年度	2,250	221,115,002	
内	元	0	
	2	0	
	3	0	
	4	0	
	5	0	
	6	0	
	7	0	
	8	0	
	9	1	67,000
	10	1	52,760
	11	0	0
	12	1	101,700
	13	5	383,605
	14	32	3,690,696
	15	128	12,427,804
	16	120	12,895,119
	17	560	61,735,018
	18	1,402	129,761,300

○ 収入未済額

(単位：件：千円)

年度区分 年度分	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成元年度分	1	105	1	105	1	105
平成2年度分	1	104	1	104	1	104
平成3年度分	1	103	1	103	1	103
平成4年度分	1	74	1	74	0	0
平成5年度分	3	364	3	364	3	351
平成6年度分	4	495	4	495	4	490
平成7年度分	5	370	5	364	5	364
平成8年度分	7	973	5	910	5	910
平成9年度分	12	1,573	11	1,466	8	1,174
平成10年度分	24	2,552	21	2,162	17	1,745
平成11年度分	26	4,240	19	3,387	18	3,019
平成12年度分	23	2,673	17	2,179	15	2,068
平成13年度分	98	10,644	50	5,814	43	5,146
平成14年度分	295	31,972	124	14,462	81	9,729
平成15年度分	587	57,081	375	39,220	223	24,269
平成16年度分	1,440	127,378	628	60,582	452	43,345
平成17年度分	3,009	271,398	1,251	125,439	581	53,032
平成18年度分	4,293	419,078	3,306	321,413	1,651	154,370
平成19年度分			4,522	467,191	3,565	370,699
平成20年度分					4,344	446,595
計	9,830	931,177	10,345	1,045,834	11,018	1,117,618



○ 一人当り保険料等の動向

(単位：円：%)

区分	年度	18年度		19年度		20年度	
		金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
一人当り 保険料(現年分)		73,267	105.7	74,427	101.6	73,913	99.3
一世帯当り 保険料(現年分)		135,917	103.8	136,228	100.2	125,270	92.0

◎ 使用料及び手数料

(単位：千円)

区分	年度	18年度	19年度	20年度
督促手数料		3,012	2,935	2,752

◎ 国庫支出金

○ 国庫負担金

(単位：千円：%)

区分	年度	18年度		19年度		20年度	
		金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
療給等 負担金	療給負担金	2,118,571	94.6	2,204,897	104.1	1,811,417	82.2
	老健負担金	806,824	88.5	861,201	106.7	164,292	19.1
	過年度精算分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	介護負担金	277,656	106.9	405,379	146.0	344,550	85.0
	後期高齢者支援金負担金		—		—	609,829	—
	計		3,203,051	93.8	3,471,477	108.4	2,930,088
高額医療費共同事業負担金		55,423	73.8	61,348	110.7	67,614	110.2
特定健康診査等負担金			—		—	12,281	—
合計		3,203,051	93.4	3,471,477	108.4	3,009,983	86.7

○ 財政調整交付金の内訳

(単位：千円：%)

区分	年度	18年度		19年度		20年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
普通調整交付金		1,054,371	102.9	1,190,435	112.9	1,220,668	102.5
特別調整交付金	結核・精神病等	0	—	132,363	0.0	16,299	12.3
	収納特対	0	—	0	—	0	—
	レセプト点検	0	—	0	—	0	—
	医療費通知	0	—	0	—	0	—
	保健事業	9,738	78	9,454	97.1	9,882	104.5
	特別事情（経営姿勢）	177,000	105.4	186,000	105.1	196,000	105.4
	制度改正	4,000	—	0	—	0	—
	中高年健康づくり	0	—	0	—	0	—
	医療費特対	0	—	0	—	0	—
	直診整備	0	—	1,050	0.0	805	76.7
	その他（特別徴収・講座選択）	—	—	98,123	0.0	6,000	6.1
計		190,738	87.3	426,990	223.9	228,986	53.6
合計		1,245,109	100.1	1,617,425	129.9	1,449,654	89.6

◎ 県支出金

○ 県負担金

(単位：千円：%)

区分	年度	18年度		19年度		20年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
高額医療費共同事業負担金		55,423	73.8	61,348	110.7	67,614	110.2
特定健康診査等負担金			—		—	12,281	—

○ 財政調整交付金の内訳

(単位：千円：%)

区分	年度	18年度		19年度		20年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
普通調整交付金		534,048	131.9	617,247	115.6	600,671	97.3
特別調整交付金	レセプト点検	0	—	0	—	7,206	—
	保健事業	866	—	17	2.0	929	—
	医療費通知	3,557	—	3,214	90.4	0	—
	医療費特対	11,944	—	5,131	43.0		—
	収納特対	13,540	—	7,466	55.1		—
	保険財政	17,839	—	19,152	107.4	0	—
	特別事情	16,489	88.1	8,331	50.5	7,306	87.7
計		64,235	343.0	43,311	67.4	15,441	35.7
合計		598,283	141.2	660,558	110.4	616,112	93.3

◎ 療養給付費交付金

(単位：千円：%)

区 分		18年度		19年度		20年度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
療養給付費 交付金	現年度分	3,062,559	129.3	3,553,201	116.0	977,979	27.5
	過年度分	18,959	—	26,791	141.3	0	0.0
	計	3,081,518	129.3	3,579,992	116.2	977,979	27.3
※ 退職被保険者等 (年間平均)		人 12,283	109.1	人 12,895	105.0	人 3,427	26.6

◎ 共同事業交付金

(単位：千円：%)

区 分		18年度		19年度		20年度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
高額医療費共同事業		234,062	84.0	268,907	115.0	288,263	107.0
保険財政共同安定化事業		850,130	—	1,776,794	209.0	1,872,607	105.0
計		1,084,192	390.0	2,045,701	189.0	2,160,870	106.0

◎ 財産収入

(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度
国保運営準備基金利息	584	3,130	2,940
年度末現在基金保有額	505,069	488,199	444,140

◎ 繰入金

(単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度
一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	807,425	866,442	657,934
	職員給与費等繰入金	326,545	336,154	287,924
	出産育児一時金等繰入金	56,000	56,900	49,080
	財政安定化支援事業繰入金	104,295	131,648	89,126
	その他繰入金	—	—	—
基金繰入金		117,000	20,000	47,000
計		1,411,265	1,411,144	1,131,064

◎ 繰越金

(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度
繰越金(一般被保険者分)	9,001	11,615	13,326
療養給付費交付金(退職者等分)	0	0	0
計	9,001	11,615	13,326

◎ 諸収入

(単位：千円)

区 分		年 度		
		18年度	19年度	20年度
延 滞 金		2,418	2,022	1,471
雑 入	第三者納付金	22,450	15,801	14,893
	返 納 金	1,013	257	14
	雑 入	560	933	277
諸収入合計		26,441	19,013	16,655

歳入合計 17,187,644千円

( 歳出 )

◎総務費

(単位：千円：%)

年度 区分		18年度		19年度		20年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
総務費		348,200	102.2	353,598	101.6	325,387	92.0
内 訳	総務管理費	251,018	104.5	267,761	106.7	278,620	104.1
	賦課徴収費	60,971	95.0	50,792	83.3	46,438	91.4
	運営協議会費	414	100.0	387	93.5	329	85.0
	趣旨普及費	0	—	0	—	0	—
	医療費適正化特別対策費	25,150	101.4	24,868	98.9	0	0.0
	保険料収納率向上特別対策費	10,647	96.9	9,790	92.0	0	0.0

◎保険給付費

○保険給付費の内容

(単位：千円：%)

年度 区分	18年度		19年度		20年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
療養諸費	9,484,201	104.7	10,103,809	106.5	9,966,098	98.6
高額療養費	983,449	100.0	1,012,167	102.9	1,113,608	110.0
葬祭諸費	36,900	93.1	42,423	115.0	10,230	24.1
出産育児諸費	84,000	107.3	85,350	101.6	73,620	86.3
移送費	0	—	0	—	0	—
計	10,588,550	104.2	11,243,749	106.2	11,163,556	99.3

○療養諸費の内訳

(単位：千円：%)

年度 区分	18年度		19年度		20年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
一般被保険者療養給付費	6,033,530	102.4	6,295,389	104.3	8,986,433	142.7
退職被保険者等療養給付費	3,377,522	108.9	3,735,693	110.6	909,635	24.3
一般被保険者療養費	22,454	125.0	21,426	95.4	25,477	118.9
退職被保険者等療養費	11,254	128.9	10,112	89.9	3,494	34.6
審査支払手数料	39,441	100.0	41,189	104.4	41,059	99.7
計	9,484,201	104.7	10,103,809	106.5	9,966,098	98.6

○高額療養費の内訳

(単位:件:千円:%)

年度 区分		18年度		19年度		20年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
一 般	件数	8,038	102.4	8,452	105.2	13,867	164.1
	金額	744,980	100.3	746,143	100.2	1,007,127	135.0
退 職 等	件数	2,560	104.4	2,926	114.3	1,499	51.2
	金額	238,434	99.4	265,937	111.5	106,481	40.0
計	件数	10,598	102.9	11,378	107.4	15,366	135.1
	金額	983,414	100.0	1,012,080	102.9	1,113,608	110.0

○附加給付件数の状況

(単位:件:%)

年度 区分	18年度		19年度		20年度	
	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
葬祭費	1,230	93.1	1,415	115.0	341	24.1
出産育児一時金	258	98.9	244	94.6	207	84.8
計	1,488	94.1	1,659	111.5	548	33.0

○一人当り診療費費用額の動向(若人+退職者等)

(単位:円:%)

年度 区分	18年度		19年度		20年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
入院	104,005	104.0	109,069	104.9	110,504	101.3
外来	86,325	100.7	90,698	105.1	91,604	101.0
歯科	22,526	98.6	22,315	99.1	23,126	103.6
計	212,856	102.1	222,082	104.3	225,234	101.4
薬剤	37,541	103.9	41,357	110.2	44,032	106.5
食事療養	8,541	88.6	8,389	98.2	8,482	101.1
訪問看護	317	112.0	393	124.0	418	106.4
合計	259,255	101.8	272,221	105.0	278,166	102.2

◎ 老人保健拠出金

(単位:千円:%)

年度 区分	18年度		19年度		20年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
老人保健医療費拠出金	2,834,624	111.3	3,141,626	110.8	584,926	18.6
老人保健事務費拠出金	54,750	119.4	55,161	100.8	4,968	9.0
計	2,889,374	111.4	3,196,787	110.6	589,894	18.5

◎介護納付金

(単位:千円:%)

年度 区分	18年度		19年度		20年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
介護納付金	809,639	113.7	1,179,191	145.6	1,013,382	85.9

◎共同事業拠出金

(単位:千円:%)

年度 区分	18年度		19年度		20年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
高額医療費共同事業	221,693	73.8	245,393	110.7	270,455	110.2
保険財政共同安定化事業	878,747	—	1,771,243	201.6	1,835,206	103.6
その他共同事業	5	100.0	8	160.0	8	100.0
計	1,100,445	366.4	2,016,644	183.3	2,105,669	104.4

◎保健事業費

(単位:千円:%)

年度 区分	18年度		19年度		20年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
保健事業費	79,347	119.3	69,858	88.0	81,460	116.6

◎積立金

(単位:千円:%)

年度 区分	18年度		19年度		20年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
積立金	584	108.1	3,130	536.0	2,941	94.0

◎諸支出金

(単位:千円:%)

年度 区分	18年度		19年度		20年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
諸支出金	69,176	110.2	50,575	73.1	33,317	65.9

歳出合計 17,174,318千円

歳入歳出差引 13,326千円

## 平成20年度特定健診・特定保健指導の実施実績について

### 1 特定健診

区 分	対象者数	受診者数	受診率(%)
男 性	14,496	2,551	17.6
女 性	16,509	4,267	25.8
合 計	31,005	6,818	22.0

(内 訳)

年齢	性別	対象者数	受診者数	受診率
40～44歳	男性	919	60	6.5
40～44歳	女性	767	63	8.2
45～49歳	男性	1,007	83	8.2
45～49歳	女性	886	88	9.9
50～54歳	男性	1,440	122	8.5
50～54歳	女性	1,245	162	13.0
55～59歳	男性	2,055	208	10.1
55～59歳	女性	2,141	373	17.4
60～64歳	男性	2,553	416	16.3
60～64歳	女性	3,284	877	26.7
65～69歳	男性	3,236	795	24.6
65～69歳	女性	3,971	1,283	32.3
70～74歳	男性	3,286	867	26.4
70～74歳	女性	4,215	1,421	33.7



## 2 特定保健指導

区分	対象者数	利用者数	利用率	終了者数	実施率
男性	499	63	12.6%	30	6.0%
女性	388	93	24.0%	54	13.9%
合計	887	156	17.6%	84	9.5%

(支援区分別内訳)

### ・動機付け支援

区分	対象者数	利用者数	利用率	終了者数	実施率
男性	346	46	13.3%	20	5.8%
女性	329	78	23.7%	42	12.8%
合計	675	124	18.4%	62	9.2%

### ・積極的支援

区分	対象者数	利用者数	利用率	終了者数	実施率
男性	153	17	11.1%	10	6.5%
女性	59	15	25.4%	12	20.3%
合計	212	32	15.1%	22	10.4%

(参 考)

## 鳥取市国民健康保険特定健康診査等実施計画の概要

### 1 計画の目的

鳥取市国民健康保険の被保険者を対象として、特定健康診査・特定保健指導を円滑に実施し、被保険者の生活習慣病を予防することにより、誰しもの願いである健康と長寿を確保することを目的とします。

### 2 計画期間

平成20年度を初年度とし、平成24年度を目標年度とする5年間の計画です。

### 3 計画の目標

#### (1) 特定健康診査に係る目標値

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
実施率	33.0%	41.0%	49.0%	57.0%	65.0%

#### (2) 特定保健指導に係る目標値

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
実施率	15.0%	23.0%	31.0%	39.0%	45.0%

#### (3) メタボリックシンドロームの該当者・予備群の減少率

平成24年度におけるメタボリックシンドロームの該当者・予備群の減少率は、平成20年度と比較して、10%以上の減少をめざすものとします。

### 4 特定健康診査対象者数及び受診見込み者数

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
対象者数	34,676	34,834	34,987	35,144	35,296
受診見込者数	11,442	14,283	17,144	20,033	22,943

### 5 特定保健指導対象者数及び保健指導予定者見込み数

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
対象者数	2,611	3,259	3,909	4,566	5,228
予定者見込数	393	749	1,212	1,781	2,352

## 6 特定健康診査の実施について

### (1) 実施方法

個別健診と集団健診を併せて実施します。

### (2) 実施期間

毎年度7月から翌年2月までとします。

### (3) 健診の周知・案内方法

- ・対象者に受診券を送付します。
- ・市の広報媒体により周知します。

### (4) 自己負担金

受診の際には、自己負担を求めることとします。

- ・個別健診 1,500円
- ・集団健診 500円

\*市民税非課税世帯は、無料とします。

## 7 特定保健指導の実施について

### (1) 実施方法

直営または委託により実施します。

### (2) 実施期間

毎年度9月から実施します。

### (3) 実施内容

「動機付け支援」及び「積極的支援」の実施内容は、実施計画の26～28ページのとおりとし、医師、保健師または管理栄養士等が生活習慣病の改善の取り組みに係る支援を行うものとします。

### (4) 自己負担金

特定保健指導の実施の際には、自己負担を求めることとします。

- ・動機付け支援 500円
- ・積極的支援 3,000円

\*市民税非課税世帯は、無料とします。